

評価対象			
事務事業名	省エネルギー活動普及啓発	開始年度	平成 19 年度
所属	環境リサイクル支援部環境課地球環境係	種別	—
所管課長	環境リサイクル支援部環境課地球温暖化対策担当課長		
基本政策	2 環境にやさしい都心をみなで考えつくる		
政策名	(9) 環境負荷の少ない都心づくりを進める		
施策名	① 地球温暖化対策の推進		

事業概要	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 区民及び区内中小事業者を対象として、具体的な省エネルギー行動につながる情報を提供するセミナーを開催することにより、省エネルギーに関する意識の向上と省エネルギー活動の普及啓発を図ります。 環境に配慮した行動を自主的に行う区内事業者を「みなとエコ宣言登録店（事業所）」として登録し、環境に配慮した行動への取組意欲を高めるとともに、区内事業者に対し環境に配慮した行動を普及啓発することにより、二酸化炭素排出量を削減し、環境負荷の低減を図ります。
事業の対象	区民、区内事業者
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 区民向け省エネルギーセミナーの開催 家庭で容易に取り組める省エネ、節電の方法などを関連事業者の協力を得て紹介します。 ※平成30年度は、東京都環境局、一般社団法人日本住宅リフォーム産業協会及び一般財団法人省エネルギーセンターの協力による節電セミナーを開催（予定） 事業者向け省エネルギーセミナーの開催 省エネのポイントや空調・照明・温熱設備の運用改善の事例等を紹介し、平成30年度は、東京都や区内事業者の協力により、セミナーとショールーム見学、事業者のビル施設見学を行う予定です。 区内事業者の「みなとエコ宣言登録店（事業所）」への登録 環境に配慮した取組の内容を宣言し登録した事業者に、登録証のほかオフィスや店舗の入口等に掲示する登録ステッカーを発行するとともに、取組内容をホームページで紹介し、
根拠法令等	—

事業の成果												
指標	指標1	区民向けセミナー参加者			指標2	事業者向けセミナー参加者			指標3	みなとエコ宣言登録店（事業所）数		
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
	平成28年度	180	196	108.9%	平成28年度	400	90	22.5%	平成28年度	250	67	26.8%
平成29年度	180	165	91.7%	平成29年度	400	82	20.5%	平成29年度	250	71	28.4%	
平成30年度	200	—	—	平成30年度	90	—	—	平成30年度	80	—	—	
指標から見た事業の成果	区民向けの省エネセミナーは、申込者数が207人と当初予定を上回りました。しかしセミナー当日のキャンセルが多数発生し、結果実績が下回りました。 港区基本計画の見直しに当たり、各目標を見直しました。事業者向けは参加者増に向け、実施方法等の見直しが必要です。エコ宣言登録店舗数は、増加に向けたさらなるPRが必要です。											

事業費の状況(単位：千円)											
年度	予算状況									決算状況	
	当初予算額	一般財源	国庫支出金	都支出金	基金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
平成28年度	409	409	0	0	0	0	0	0	409	395	97%
平成29年度	141	141	0	0	0	0	-53	0	88	88	100%
平成30年度	437	437	0	0	0	0	—	—	—	—	—
事業費から見た事業の状況	30年度は事業者向けについて、都バスの窓上広告を掲出するため、事業費が増えています。										

事務事業を取り巻く状況等	
前回評価からの改善事項等 (付帯意見への対応等)	事業者向けは、温暖化対策担当所管の類似事業を一本化し、回数や内容を見直します。また、都バスに参加者募集ポスターを掲出します。
区民ニーズや要望 (今後の需要見込み)	東日本大震災から7年が経過し、省エネ・節電に対する区民の意識は低下しつつあります。事業者については、経費削減及び社会貢献活動の一環として、節電・省エネルギー普及啓発活動の潜在的なニーズがあると考えられます。また、電力・ガスの自由化に関する内容のセミナーは、参加者の増加が見込まれます。
他団体等の取組状況 (類似事業の有無)	省エネルギー推進のための情報発信・普及啓発の手段として、他自治体でも同様のセミナーを実施しています。特に夏季の電力供給が危ぶまれるようになった平成23年度以降、「省エネ」及び「節電」をテーマにしたセミナーが多く開催されています。また、板橋区や墨田区などの他自治体では、みなとエコ宣言登録事業に類似した事業を行っています。
コスト削減の工夫・余地	区民向け、事業者向けとも無料の講師派遣制度を活用し、コスト削減を図っています。
委託の有無	なし なし 一部委託 全部委託
委託の内容	—
委託等アウトソーシングの余地・可能性 (委託なしの場合)	区民向け省エネセミナーは、緑のカーテン講習会と同時開催しており、開催回数が多く、時期も集中していることから、広報や会場設営・受付業務等の委託を検討します。
事業の課題	事業者向け省エネセミナーの参加者数が低迷しています。事業者の興味、関心のあるセミナーの内容に見直していく必要があります。 みなとエコ宣言に関しては、より多くの区内事業所に事業所登録を促し、省エネに取り組むよう、周知方法等と登録することのメリットについて見直す必要があります。
次年度へ向けた事務の改善点	参加者の増加や省エネへの関心を高めるために、区民や事業者が省エネに取り組んだ効果をヒアリングし、取りまとめ周知するなどについて検討します。

一次評価（所管課による自己評価）		
項目	評価※	評価の理由・コメント
① 事業継続の必要性	4	区民や区内事業者に具体的な節電・省エネルギーを呼びかける場として、継続していく必要があります。
② 事業の効果性	4	区民向けセミナーは、参加者数は減少しましたが、申込者は増加しています。事業者向けセミナーの参加人数、みなとエコ宣言登録店（事業所）数は、減少傾向であり、実施方法の見直しやPRの強化が必要です。
③ 事業の効率性	4	区民向け省エネルギーセミナーは、環境課が主催する他のセミナーとの同時開催、無料での講師依頼などにより効率的に事業を実施しています。事業者向けは温暖化対策担当の類似事業と一本化し、効率化を図ります。

※評価は、5:「極めて高い」、4:「高い」、3:「普通」、2:「低い」、1:「極めて低い」を目安に5段階で記入してください。

総合評価	○ 拡充 ● 継続 ○ 改善 ○ 廃止 ○ 統合
所管課による評価の理由 (事業に対する取組方針)	省エネルギー対策については、様々な機会、手法で啓発し続けなければなりません。参加者数の増加を図るため、周知方法や内容等に工夫が必要です。
※「拡充」「改善」の場合は拡充・改善する具体的な内容を記載 ※「継続」の場合は継続する具体的な理由を記載 ※「統合」の場合は統合対象事務事業名を記載	

No 345

平成30年度 港区事務事業評価シート

評価対象

事務事業名	集合住宅向け省エネ取組支援	開始年度	平成 25 年度
所属	環境リサイクル支援部環境課地球環境係	種別	—
所管課長	環境リサイクル支援部環境課地球温暖化対策担当課長		
基本政策	2 環境にやさしい都心をみなで考えつくる		
政策名	(9) 環境負荷の少ない都心づくりを進める		
施策名	① 地球温暖化対策の推進		

事業概要

事業の目的	区民の多くが集合住宅に居住するという港区の特性を踏まえ、集合住宅共用部分におけるエネルギー使用量の効果的な抑制を支援することにより、二酸化炭素排出量を削減し、区における環境負荷低減を図ります。
事業の対象	集合住宅の管理組合
事業の概要	①港区マンション省エネガイドブックの配布 省エネルギーや電気料金の値上げ等のコスト増対策としても活用できる、集合住宅共用部分を対象とした省エネガイドブックを配布します。 ②省エネコンサルタントの派遣 希望する管理組合等を対象に、専門的知識を有する省エネコンサルタントを1棟につき最大4回派遣し、省エネルギー化を目的とする設備の運用改善や設備改修の提案書の作成、及び区分所有者間の合意形成を円滑に進めるに当たっての助言を行います。
根拠法令等	—

事業の成果

指標	指標1	省エネコンサルタントを派遣した集合住宅の棟数			指標2				指標3			
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
	平成28年度	15	4	26.7%	平成28年度				平成28年度			
	平成29年度	15	2	13.3%	平成29年度				平成29年度			
	平成30年度	10	—	—	平成30年度		—	—	平成30年度		—	—
指標から見た事業の成果	平成28年度から29年度に実績が下がりましたが、平成30年度から「管理組合等向けLED照明助成金」を受けるための要件としたため、今後の実績数の推移を見る必要があります。											

事業費の状況(単位：千円)

年度	予算状況									決算状況	
	当初予算額	一般財源	国庫支出金	都支出金	基金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
平成28年度	2,305	1,153	0	0	0	1,152	216	0	2,521	1,724	68%
平成29年度	1,311	1,311	0	0	0	0	753	0	2,064	1,081	52%
平成30年度	1,305	657	0	0	0	648	—	—	—	—	—
事業費から見た事業の状況	平成29年度で、集合住宅向け省エネセミナーを終了したことから、事業費が減っています。										

事務事業を取り巻く状況等	
前回評価からの改善事項等 (付帯意見への対応等)	改善の評価をもとに、平成29年度で区民向け省エネセミナーを終了しました。
区民ニーズや要望 (今後の需要見込み)	電気料金の値上げ等による集合住宅の管理費増加への対策として、集合住宅の共用部分における省エネへのニーズは高まっています。専門家が省エネ診断を実施し、どのような方法が有効か管理組合向けに提案書を提出し、説明することは、省エネに取り組む機運を高めることにつながります。
他団体等の取組状況 (類似事業の有無)	平成26年度から北区、平成27年度から豊島区、台東区、平成29年度から荒川区が実施しています。
コスト削減の工夫・余地	—
委託の有無	全部委託 なし 一部委託 全部委託
委託の内容	集合住宅の省エネに関する専門知識を有する相談員の訪問指導等による省エネ提案書の作成、提案書の説明及びマンションの理事会等での省エネ機器導入の合意形成の支援等を行います。
委託等アウトソーシングの余地・可能性 (委託なしの場合)	—
事業の課題	事業の効果を検証するために、省エネ機器の導入の有無、助成金申請の有無等、省エネ診断を受けた後の管理組合の対応を把握することが必要です。
次年度へ向けた事務の改善点	省エネ診断を受ける際には、マンションの図面や共用部の電気料の検針表等が必要となります。しかし、派遣を受けたマンションによっては資料の提出に難色を示すところがあるため、チラシや派遣通知書に必要な資料について記載します。

一次評価（所管課による自己評価）		
項目	評価※	評価の理由・コメント
① 事業継続の必要性	5	港区の特徴を捉え、ニーズに応える本事業は、今後も継続する必要があります。
② 事業の効果性	4	区民の多くが集合住宅に居住しているため、集合住宅における省エネ対策を進めることは、区の省エネ対策としては、有効な手段です。
③ 事業の効率性	4	省エネコンサルタントの派遣は、設備等のチェックのほか、集合住宅の総会等における合意形成に向けたアドバイスを行うなど、専門性が高いため委託による事業の実施は妥当です。

※評価は、5:「極めて高い」、4:「高い」、3:「普通」、2:「低い」、1:「極めて低い」を目安に5段階で記入してください。

総合評価	○ 拡充 ● 継続 ○ 改善 ○ 廃止 ○ 統合
所管課による評価の理由 (事業に対する取組方針) ※「拡充」「改善」の場合は拡充・改善する具体的な内容を記載 ※「継続」の場合は継続する具体的な理由を記載 ※「統合」の場合は統合対象事務事業名を記載	集合住宅共用部分の省エネ対策は、区民の多くが集合住宅に居住するという港区の特性を捉えた事業です。共用部での取組については技術的な問題や、居住者の合意形成など、家庭の取組にはない難しさがあり、区がこうした問題の解決を支援するため、専門のアドバイザーを派遣することは必要です。

No 346

平成30年度 港区事務事業評価シート

評価対象

事務事業名	クールルーフ推進	開始年度	平成 20 年度
所属	環境リサイクル支援部環境課地球環境係	種別	—
所管課長	環境リサイクル支援部環境課地球温暖化対策担当課長		
基本政策	2 環境にやさしい都心をみなで考えつくる		
政策名	(9) 環境負荷の少ない都心づくりを進める		
施策名	② ヒートアイランド対策の推進		

事業概要

事業の目的	区内の民間建築物の所有者がその建築物の屋上又は屋根に高反射率塗料等被覆工事を実施する場合に、当該高反射率塗料等の材料費の一部又は全部を助成することにより、地球温暖化対策及びヒートアイランド対策の推進を図ることを目的とします。
事業の対象	【住宅用】 区内に建築物を所有する個人 【共同住宅用】 屋上又は屋根が区分所有者全員の共用に属する共同住宅の管理組合、管理者等 【事業者用】 区内に建築物を所有している法人又は個人事業者
事業の概要	高反射率塗料等被覆工事に要する経費の一部又は全部を助成します。 【助成金額算出方法】 ①高反射率塗料等の材料費の全額 ②助成対象面積（平方メートル）に2,000円を乗じた金額 上記のいずれか低い金額 【上限額】 ・住宅用（個人） 30万円 ・共同住宅用（管理組合等） 100万円 ・事業所用（法人、個人事業者） 100万円
根拠法令等	港区高反射率塗料等材料費助成要綱

事業の成果

指標	指標1	助成件数			指標2				指標3			
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
	平成28年度	127	23	18.1%	平成28年度				平成28年度			
	平成29年度	127	25	19.7%	平成29年度				平成29年度			
	平成30年度	40	—	—	平成30年度		—	—	平成30年度		—	—
指標から見た事業の成果	目標を下回っていますが、助成件数は増加しており、屋上防水工事とあわせて取り組める省エネ対策として、区民ニーズはあります。基本計画見直しに当たり、目標を見直しました。											

事業費の状況(単位：千円)

年度	予算状況									決算状況	
	当初予算額	一般財源	国庫支出金	都支出金	基金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
平成28年度	6,500	6,500	0	0	0	0	1,149	0	7,649	6,913	90%
平成29年度	4,500	0	0	0	4,500	0	427	0	4,927	4,889	99%
平成30年度	6,900	1,725	0	0	5,175	0	—	—	—	—	—
事業費から見た事業の状況	助成額は施工面積に比例するので、件数は増加していますが、決算額は減少しており、年度によって状況が異なります。										

事務事業を取り巻く状況等	
前回評価からの改善事項等 (付帯意見への対応等)	—
区民ニーズや要望 (今後の需要見込み)	平成26年4月の消費税率引上げの影響及び平成26年4月1日の助成対象経費の見直しなどにより、助成件数は減少傾向ですが、屋上防水工事とあわせて取り組める省エネ対策として、区民ニーズはあります。
他団体等の取組状況 (類似事業の有無)	千代田区、中央区、新宿区、台東区、墨田区、江東区、品川区、北区、足立区、葛飾区で同様の事業が実施されています。また、杉並区も平成29年度より同様の助成制度を開始しています。
コスト削減の工夫・余地	平成26年度から、助成対象経費を高反射率塗料等施工工事費から材料費に見直し、助成対象経費を明確にすることで、より適切な助成制度として運用しています。
委託の有無	なし なし 一部委託 全部委託
委託の内容	—
委託等アウトソーシングの余地・可能性 (委託なしの場合)	クールルーフ推進のみの委託は、費用対効果から現実的ではありません。委託する場合は、助成金制度全体で検討する必要があります。
事業の課題	今後の実績と社会情勢を注視しつつ、太陽光発電システムや屋上緑化等の制度とも調整しながら運用していくことが必要です。 また、ヒートアイランド対策として有効であることを広く周知するため、周知方法について検討していく必要があります。
次年度へ向けた事務の改善点	高反射率塗料の塗布による効果の検証方法について検討します。

一次評価（所管課による自己評価）		
項目	評価※	評価の理由・コメント
① 事業継続の必要性	5	一定の区民ニーズがあり、今後も申請が見込まれることから、事業を継続していく必要があります。
② 事業の効果性	5	屋上防水工事とあわせて取り組めるヒートアイランド対策・地球温暖化対策として助成制度により導入を促進することは、効果的です。
③ 事業の効率性	4	屋上防水工事の際に必要なトップコート材を高反射率塗料に変更することで施工ができ、効率的な助成事業です。

※評価は、5:「極めて高い」、4:「高い」、3:「普通」、2:「低い」、1:「極めて低い」を目安に5段階で記入してください。

総合評価	○ 拡充 ● 継続 ○ 改善 ○ 廃止 ○ 統合
所管課による評価の理由 (事業に対する取組方針)	<p>本事業は、事業目的であるヒートアイランド対策及び地球温暖化対策に効果を発揮するとともに、一定の区民ニーズがあることから今後も一層の普及推進が必要であるため、事業を継続します。事業を広く周知するため、広報みなとや区ホームページ、パンフレット、新聞折込チラシの周知に加え、「集合住宅向け省エネ取組支援」事業でのコンサルタント派遣時や、平成28年度に運用を開始したみなと環境アプリにおいて積極的に周知を行います。</p> <p>※「拡充」「改善」の場合は拡充・改善する具体的な内容を記載 ※「継続」の場合は継続する具体的な理由を記載 ※「統合」の場合は統合対象事務事業名を記載</p>

No 347

平成30年度 港区事務事業評価シート

評価対象

事務事業名	みなと環境にやさしい事業者会議	開始年度	平成 18 年度
所属	環境リサイクル支援部環境課地球環境係	種別	—
所管課長	環境リサイクル支援部環境課地球温暖化対策担当課長		
基本政策	2 環境にやさしい都心をみなで考えつくる		
政策名	(10) 環境に対する意識を高め行動する		
施策名	① 多様な主体と連携した環境保全・美化活動の推進		

事業概要

事業の目的	企業や各種団体の本部機能が集中している港区の特徴を生かし、事業者と区民と区が連携し、新しい協働の場を確立して環境保全活動に取り組むことを目的としています。
事業の対象	みなと環境にやさしい事業者会議の目的に賛同又は協力する団体及び個人
事業の概要	<p>【事業の実施状況】（）内は参加者数（平成29年度実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業と環境展 : 1回 (320名) ・セミナー、講演会 : 4回 (139名) ・みなと打ち水大作戦 : 2回 (220名) ※4回実施予定でしたが、雨天のため2回中止 ・みなとクリーンアップ大作戦 : 1回 (80名) ・エコツアー : 2回 (38名) ・スポGOMI大会 : 1回 (66名) ・エコバザー : 3回 <p>(売上84,800円 収益金は、児童施設等へ普及啓発品の寄付に使用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・meccEXPO : 1回 ※展示した事業者数 39事業者
根拠法令等	—

事業の成果

指標	指標1	会員事業者数			指標2	事業参加者数			指標3	当初予定	実績	達成率
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率				
	平成28年度	100	53	53.0%	平成28年度	4,000	1,129	28.2%	平成28年度			
	平成29年度	100	55	55.0%	平成29年度	4,000	863	21.6%	平成29年度			
	平成30年度	55	—	—	平成30年度	4,000	—	—	平成30年度		—	—
指標から見た事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画改定に当たり、目標を見直しました。 ・会員事業者数は、前年度に比べ増加傾向にあります。meccEXPOみなと環境にやさしい事業者会議への関心が高まっていると考えています。 ・平成29年度は、雨天でみなと打ち水大作戦が2回中止になったため、事業参加者数減となりました。 											

事業費の状況(単位：千円)

年度	予算状況									決算状況	
	当初予算額	一般財源	国庫支出金	都支出金	基金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
平成28年度	8,654	8,619	0	0	0	35	0	0	8,654	8,654	100%
平成29年度	8,654	8,625	0	0	0	29	0	0	8,654	8,654	100%
平成30年度	8,654	8,627	0	0	0	27	—	—	—	—	—
事業費から見た事業の状況	事業費については、29年度と同様です。										

事務事業を取り巻く状況等	
前回評価からの改善事項等 (付帯意見への対応等)	事務局運営事業者を29年度にプロポーザルで選考しました。 選考に当たり、会員増に向けた事業提案を受け、その内容の実現に向けて活動します。
区民ニーズや要望 (今後の需要見込み)	打ち水やクリーンアップ活動などの区民参加イベントやエコバザーなど、区民の需要の高いイベントを実施しており、参加者の状況から、今後も引き続き需要があると想定できます。
他団体等の取組状況 (類似事業の有無)	千代田区に大手町、丸の内、有楽町地区を中心とした複数企業が連携した団体（エコツェリア）があります。
コスト削減の 工夫・余地	事業運営経費は、会員からの会費により運営しており、事務局運営経費については、委託料として区が支出しています。今後、会員増が見込めれば、事務局運営経費の一部を会費から賄い、コスト削減できる余地はあると考えています。
委託の有無	全部委託 なし 一部委託 全部委託
委託の内容	事務局運営業務
委託等アウトソーシング の余地・可能性 (委託なしの場合)	—
事業の課題	みなと環境にやさしい事業者会議の認知度を上げ、団体（企業等）にとって魅力的な活動をすることにより、会員事業者を増やしていく必要があります。 また、任意団体として独自運営することができる方策を検討し、支援をしていく必要があります。
次年度へ向けた 事務の改善点	事務局と協力しながら、みなと環境にやさしい事業者会議の会員の支援をし、周知・啓発方法や新たな事業の創出などを検討していきます。

一次評価（所管課による自己評価）		
項目	評価※	評価の理由・コメント
① 事業継続の必要性	4	事業者会議の活動は定着してきており、環境保全活動を促進させるためには、事業者同士や区民、事業者、区が連携・協働して取り組める場が必要なため、本事業を継続していく必要があります。
② 事業の効果性	4	打ち水やスポーツGOMI拾い等のイベントのほか、「mecc EXPO」や「mecc ギャラリー」などの新たな取組により、区民・事業者に対し周知が進んでいますが、さらなる事業者間の情報交換や区民に直接反映・還元される活動の検討が必要です。
③ 事業の効率性	4	事務局業務委託費は区が負担していますが、事業活動に要する経費は、会員事業者の社員や物品を活用し、効率的に活動することで、会員事業者からの会費のみで賄っています。

※評価は、5:「極めて高い」、4:「高い」、3:「普通」、2:「低い」、1:「極めて低い」を目安に5段階で記入してください。

総合評価	○ 拡充 ● 継続 ○ 改善 ○ 廃止 ○ 統合
所管課による 評価の理由 (事業に対する 取組方針)	<p>本事業は、事業所が数多く立地する区の特性を生かした事業であり、また、他課においても施策を推進するに当たって意見照会や事業への協力依頼など、当該団体と連携協力していることから、当該団体との関係は区政運営に有益なものと考えます。このことから、現行の仕組みを維持しながら会員数の増加や区民・事業者への活動の浸透に向けて継続して実施していくことが妥当だと考えます。</p> <p>引き続き既存事業の強化・拡大を図るとともに、団体（企業等）のニーズを把握し、魅力的な事業を実施することにより、会員の増加につなげ、ひいては活動全体の周知拡大をはかることにより、協働して環境保全活動に取り組んでいきます。</p>
※「拡充」「改善」 の場合は拡充・改善 する具体的な内容を記載 ※「継続」の場合は継続 する具体的な理由を記載 ※「統合」の場合は統合対 象事務事業名を記載	

No 348

平成30年度 港区事務事業評価シート

評価対象

事務事業名	環境にやさしい行動推進	開始年度	平成 24 年度
所属	環境リサイクル支援部環境課地球環境係	種別	—
所管課長	環境リサイクル支援部環境課地球温暖化対策担当課長		
基本政策	2 環境にやさしい都心をみなで考えつくる		
政策名	(10) 環境に対する意識を高め行動する		
施策名	① 多様な主体と連携した環境保全・美化活動の推進		

事業概要

事業の目的	二酸化炭素排出量の削減を促進するため、家庭における、省エネや節電に取り組みやすい仕組みを提供し、環境にやさしい行動の普及啓発を図ります。
事業の対象	区民（世帯単位での参加）
事業の概要	「みなとエコチャレンジ」の実施 省エネや節電等、環境にやさしい自発的な行動や、環境に関するイベントへの参加に対してポイントを付与し、ポイント数に応じて区内共通商品券などに交換します。この取組により、家庭における環境にやさしい行動の実践と定着を支援し、二酸化炭素排出量の削減を促進します。
根拠法令等	—

事業の成果

指標	指標1	参加世帯数			指標2				指標3			
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
	平成28年度	1,000	479	47.9%	平成28年度				平成28年度			
	平成29年度	1,000	522	52.2%	平成29年度				平成29年度			
	平成30年度	650	—	—	平成30年度		—	—	平成30年度		—	—
指標から見た事業の成果	目標として掲げた参加世帯数には達していないものの参加世帯数は着実に増加しています。											

事業費の状況(単位：千円)

年度	予算状況								決算状況		
	当初予算額	一般財源	国庫支出金	都支出金	基金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
平成28年度	1,910	1,910	0	0	0	0	0	0	1,910	1,844	97%
平成29年度	1,898	1,898	0	0	0	0	36	0	1,934	1,926	100%
平成30年度	4,900	4,900	0	0	0	0	—	—	—	—	—
事業費から見た事業の状況	30年度はシステム改修のため、一時的に事業費が大きく増加していますが、31年度以降はおおよそ29年度水準の事業費に戻る見込みです。										

事務事業を取り巻く状況等	
前回評価からの改善事項等 (付帯意見への対応等)	参加者増加に向け、30年度は対象となるポイント内容を7項目から12項目に増やし、必要ポイント数を適正に見直すことで、参加者がよりポイントを貯めやすい仕組みに変更しました。ネット参加者で且つ自動連携登録をしている参加者以外は、現行システムではポイント計算ができない状況にあり、職員の手集計による事故や、作業時間等負担を削減する必要があるため、システム改修により効率化をします。
区民ニーズや要望 (今後の需要見込み)	参加世帯数が増加していることから、区民は機会があれば家庭における省エネ・節電の取組を実施したいと考えていることがわかります。
他団体等の取組状況 (類似事業の有無)	東京都内では、中野区、足立区で同様の事業を実施しており、新宿区、文京区でも類似の事業を実施しています。
コスト削減の工夫・余地	ポイント交換用景品として、みなと森と水ネットワーク会議参加自治体から無償提供された地元産品や環境学習事業の優先参加券等を活用するなど事業費の節減に努めています。
委託の有無	一部委託 なし 一部委託 全部委託
委託の内容	専用HPシステム管理・保守業務
委託等アウトソーシングの余地・可能性 (委託なしの場合)	—
事業の課題	広報みなと、区ホームページ、各種イベント・区立小学校1～3学年全児童へのリーフレット配布など、様々な方法で周知していますが、参加者増加のためには、取組の効果を見せることが必要です。
次年度へ向けた事務の改善点	今後さらに参加者を増やすためには、区民まつりなどこれまでPRしていなかった区民向けイベントでも、パンフレットを配布するなどの活動が必要です。また、参加者の取り組み経験、効果を周知する手法を検討します。

一次評価（所管課による自己評価）		
項目	評価※	評価の理由・コメント
① 事業継続の必要性	5	参加者は緩やかに増加し続けているので、引き続き家庭における省エネ・節電の取組を定着させ、地球温暖化防止のために、環境にやさしい行動を支援する必要があります。
② 事業の効果性	4	家庭における省エネ・節電の取組が定着しつつあります。これまでも広報やホームページへの掲載、区有施設でのチラシ配布などの周知を図ってきましたが、さらなる参加世帯の確保のための工夫が必要です。
③ 事業の効率性	4	ポイント交換用景品は「みなと森と水ネットワーク会議」参加自治体から無償提供された地元産品を活用するなど、経費負担を抑えて事業を実施します。

※評価は、5:「極めて高い」、4:「高い」、3:「普通」、2:「低い」、1:「極めて低い」を目安に5段階で記入してください。

総合評価	○ 拡充 ● 継続 ○ 改善 ○ 廃止 ○ 統合
所管課による評価の理由 (事業に対する取組方針)	参加世帯数は緩やかに増加傾向となっており、家庭における節電・省エネの意識が高まっている中で、各家庭においても具体的な省エネの取り組みを求め、地球温暖化防止のために効率的に二酸化炭素を削減する必要があるため、本事業を継続することが妥当と考えます。今後、参加世帯をさらに増やすため、より積極的な広報活動が必要です。
※「拡充」「改善」の場合は拡充・改善する具体的な内容を記載 ※「継続」の場合は継続する具体的な理由を記載 ※「統合」の場合は統合対象事務事業名を記載	

評価対象

事務事業名	環境保全啓発	開始年度	昭和 55 年度
所属	環境リサイクル支援部環境課地球環境係	種別	—
所管課長	環境リサイクル支援部環境課地球温暖化対策担当課長		
基本政策	2 環境にやさしい都心をみなで考えつくる		
政策名	(10) 環境に対する意識を高め行動する		
施策名	② 環境教育・環境学習の推進		

事業概要

事業の目的	エコライフ・フェアの開催を通じ、環境保全への意識を高め、環境に配慮したライフスタイルの実践を区民等に広く普及させます。 未来を担う子どもたちが、身のまわりから地球規模までの様々な環境に関することについて、一人ひとりの目を通して自主的な研究を行い、環境に配慮した行動の大切さを考え実践します。また、区は研究成果の発表等を通じて環境問題・環境保全について区民に広く啓発します。
事業の対象	区民、事業者、区内在住・在学の小・中学生
事業の概要	・エコライフ・フェア 環境保全及びCO2削減の普及啓発を推進する団体の活動内容の展示、ワークショップ、ステージでのイベント等を実施 【実施回数】平成29年度までに37回実施（年1回） 【開催場所】区立有栖川宮記念公園 【出展団体】区内の事業者、地域団体、公益財団法人等 ・小・中学生の環境に関する自主研究 環境をテーマとした自由研究作品を募集し、優秀作品を表彰する事業 【対象】区内在住・在学の小学校4年生から中学校3年生 【内容】水・大気・エネルギー・緑・生きもの・リサイクル等の環境に関する自主研究コンクール 【実施時期】募集：7月、応募：9月、表彰：11月
根拠法令等	港区小・中学生の環境に関する自主研究作品表彰実施要綱

事業の成果

指標	指標1	エコライフ・フェア来場者数			指標2	小・中学生の環境に関する自主研究参加学校数			指標3			
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
		平成28年度	3,500	3,100		88.6%	平成28年度	32		18	56.3%	平成28年度
平成29年度	3,500	2,800	80.0%	平成29年度	32	25	78.1%	平成29年度				
平成30年度	3,200	—	—	平成30年度	32	—	—	平成30年度		—	—	

指標から見た事業の成果
エコライフ・フェア、小・中学生の環境に関する自主研究ともに安定した来場者数・参加学校数があることから、それぞれ環境に関する普及啓発事業として、子どもから大人まで幅広い年齢層の区民に対し、広く浸透・定着しています。

事業費の状況(単位：千円)

年度	予算状況									決算状況	
	当初予算額	一般財源	国庫支出金	都支出金	基金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
平成28年度	6,014	6,014	0	0	0	0	464	0	6,478	6,227	96%
平成29年度	6,025	6,025	0	0	0	0	-522	0	5,503	5,222	95%
平成30年度	7,124	6,124	0	0	0	1,000	—	—	—	—	—

事業費から見た事業の状況
平成30年度は、みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金の交付を受けています。

事務事業を取り巻く状況等	
前回評価からの改善事項等 (付帯意見への対応等)	<エコライフフェア> 来場者数増加に向け、麻布・赤坂地区の区立学校の行事予定を確認します。ステージイベントで知名度の高い講師によるイベントを実施します。 <小・中学生の環境に関する自主研究> 事業の実施方法や教育委員会との連携を明確にするため、要綱を制定しました。また、教員による審査機会を確保のため、各学校の応募作品数を定めます。
区民ニーズや要望 (今後の需要見込み)	<エコライフフェア> 昭和55年から実施しており、区民が楽しみながら環境について学べる場として定着しています。 <小・中学生の環境に関する自主研究> 応募作品数は毎年500件以上あり、子どもたちが環境問題に取り組み、成果を発表する機会として区内小中学校に受け入れられています。
他団体等の取組状況 (類似事業の有無)	<エコライフフェア> 特別区各区など他自治体でも類似の事業を実施しています。 <小・中学生の環境に関する自主研究> 環境に関する学習機会として、他団体でも実施しています。
コスト削減の工夫・余地	<エコライフフェア> 平成30年度はみどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金を活用します。 <小・中学生の環境に関する自主研究> 事業者の協力により、受賞作品を展示します。
委託の有無	一部委託 なし 一部委託 全部委託
委託の内容	<エコライフフェア> 会場設営等委託、自転車無料点検等コーナー設置委託 <小・中学生の環境に関する自主研究> 作品展示のための運搬、作品整理(臨時職員)
委託等アウトソーシングの余地・可能性 (委託なしの場合)	—
事業の課題	<エコライフフェア> 来場者の増加を図るため、毎年同じ内容を啓発するだけではなく、社会環境の変化に応じたライフスタイルの提案をしていくことが必要です。 <小・中学生の環境に関する自主研究> 応募のない学校が固定化しており、区内学校全体に普及させる方法を検討する必要があります。
次年度へ向けた事務の改善点	<エコライフフェア> 環境保全への意識を高め、環境に配慮したライフスタイルの実践を外国人にも普及、啓発するために、英語版に加え、中国語、ハングル等のパンフレット等の作成を検討します。

一次評価(所管課による自己評価)		
項目	評価※	評価の理由・コメント
① 事業継続の必要性	5	区民、特に将来を担う子どもたちが環境問題に触れ、学び、考える場として定着しており、区の環境政策の周知啓発も可能なことから、今後も継続していく必要があります。
② 事業の効果性	5	エコライフ・フェアの来場者数は毎年およそ3,000人、小・中学生の環境に関する自主研究への参加学校数は半数を超え、区内小中学校に受け入れられており、他の環境政策の周知啓発も可能なことから、効果があります。
③ 事業の効率性	4	自主研究の受賞作品の展示機会のひとつにエコライフ・フェアを活用するなど、効率的に実施しています。

※評価は、5:「極めて高い」、4:「高い」、3:「普通」、2:「低い」、1:「極めて低い」を目安に5段階で記入してください。

総合評価	○ 拡充 ● 継続 ○ 改善 ○ 廃止 ○ 統合
所管課による評価の理由 (事業に対する取組方針)	環境教育は幼少期から実施することが必要です。小・中学生の環境に関する自主的な学習の機会を増やすとともに、区民に広く環境保全について呼びかける場を提供することで、区民が自ら環境について考えることができるため、今後も継続していく必要があります。
※「拡充」「改善」の場合は拡充・改善する具体的な内容を記載 ※「継続」の場合は継続する具体的な理由を記載 ※「統合」の場合は統合対象事務事業名を記載	

No 350

平成30年度 港区事務事業評価シート

評価対象

事務事業名	みなと環境アプリ	開始年度	平成 28 年度
所属	環境リサイクル支援部環境課地球環境係	種別	28 新規
所管課長	環境リサイクル支援部環境課地球温暖化対策担当課長		
基本政策	2 環境にやさしい都心をみなで考えつくる		
政策名	(10) 環境に対する意識を高め行動する		
施策名	② 環境教育・環境学習の推進		

事業概要

事業の目的	スマートフォンのアプリケーション（以下、「アプリ」という。）を活用して、区民に環境関連情報を一元的に届けるとともに、多くの区民が日頃から環境について学び・考えられる環境を整備することを目的としています。
事業の対象	スマートフォン利用者
事業の概要	スマートフォン（iOS、Android）向け環境普及啓発用アプリを配信します。 コンテンツ ①公園等に生息する生き物の紹介 ②区内に生息する生き物の図鑑、写真、音声による紹介 ③区内等の生き物及び自然の写真の投稿受け付け、公開 ④環境に関するクイズ出題 ⑤区の事業紹介、イベント実施日程案内 ⑥地球温暖化に関する解説、対策の紹介
根拠法令等	港区みなと環境アプリ配信事業実施要綱

事業の成果

指標	指標1	ダウンロード数			指標2	指標3	当初予定	実績	達成率
		当初予定	実績	達成率					
	平成28年度	600	789	131.5%	平成28年度				
平成29年度	600	2,785	464.2%	平成29年度					
平成30年度	600	—	—	平成30年度		—	—	—	

指標から見た事業の成果 ダウンロード数は、増加しており、引続きPRが必要です。

事業費の状況(単位：千円)

年度	予算状況									決算状況	
	当初予算額	一般財源	国庫支出金	都支出金	基金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
平成28年度	5,235	5,235	0	0	0	0	0	0	5,235	5,169	99%
平成29年度	824	824	0	0	0	0	4,281	0	5,105	5,103	100%
平成30年度	850	850	0	0	0	0	—	—	—	—	—

事業費から見た事業の状況 平成29年度はアプリの改修費用を計上したため、当初予算より大幅に増額となりましたが、今後数年は保守費用等の計上になる予定です。

事務事業を取り巻く状況等	
前回評価からの改善事項等 (付帯意見への対応等)	ダウンロード数の増加を図るため、システム改修により、投稿写真の評価機能付加、写真拡大機能付加等機能の向上を図りました。
区民ニーズや要望 (今後の需要見込み)	環境を身近に考えるツールとして、投稿写真など自身が参加するツールとしてニーズがあります。
他団体等の取組状況 (類似事業の有無)	全国初の環境アプリとして、他の自治体から問い合わせがあります。
コスト削減の工夫・余地	削減の余地はありません。
委託の有無	全部委託 なし 一部委託 全部委託
委託の内容	・情報管理サーバ保守及びプッシュ通知配信機能管理 ・インストール数等の管理 ・アプリの不具合への対応及びコンテンツの情報の更新
委託等アウトソーシングの余地・可能性 (委託なしの場合)	—
事業の課題	ダウンロード数や投稿写真数の増加が課題です。また、1日1問出題するクイズの作成方法を検討する必要があります。
次年度へ向けた事務の改善点	他事業者での保守の可能性を調査します。 また、現状は事業の成果指標はダウンロード数のみですが、30年度からアプリ内の各機能のアクセス数を集計するため、成果指標については、今後検討します。

一次評価（所管課による自己評価）		
項目	評価※	評価の理由・コメント
① 事業継続の必要性	4	多様な周知媒体の1つとして、今後も継続していくことが必要です。
② 事業の効果性	4	プッシュ通知により、事業を周知することによって応募者が倍になった事例もあり、一定の効果はあります。
③ 事業の効率性	4	環境関連情報を一元的に発信できるツールとして、他課も活用しており効率的です。

※評価は、5:「極めて高い」、4:「高い」、3:「普通」、2:「低い」、1:「極めて低い」を目安に5段階で記入してください。

総合評価	○ 拡充 ● 継続 ○ 改善 ○ 廃止 ○ 統合
所管課による評価の理由 (事業に対する取組方針)	環境関連情報については、様々な媒体、あらゆる機会に周知していく必要があります。スマートフォンは国民の2人に1人が所有する情報通信機器となり、今後も保有率が上昇していくことが予想されることから、重要な周知媒体として継続していく必要があります。
※「拡充」「改善」の場合は拡充・改善する具体的な内容を記載 ※「継続」の場合は継続する具体的な理由を記載 ※「統合」の場合は統合対象事務事業名を記載	

No 351

平成30年度 港区事務事業評価シート

評価対象

事務事業名	みなと木育プロジェクト	開始年度	平成 26 年度
所属	環境リサイクル支援部環境課地球温暖化対策担当	種別	—
所管課長	環境リサイクル支援部地球温暖化対策担当課長		
基本政策	2 環境にやさしい都心をみなで考えつくる		
政策名	(10) 環境に対する意識を高め行動する		
施策名	③ 率先した環境保全活動の推進		

事業概要

事業の目的	子どもに森や木についての正しい知識を教え、実際に木に触れる機会を創出することで、森林保全や地球環境について考え行動する力をはぐくみます。
事業の対象	区立小学校児童、区立中学校生徒
事業の概要	区立小学校・中学校において、木材や木製品とのふれあいを通じて、木への親しみや木の文化への理解を深め、木材の良さや利用の意義、森の役割などを児童・生徒に学んでもらうための教育プログラムを実施します。
根拠法令等	—

事業の成果

指標	指標1	実施学校数			指標2	受講生徒数			指標3			
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
	平成28年度	2	6	300.0%	平成28年度	70	238	340.0%	平成28年度			
	平成29年度	6	6	100.0%	平成29年度	180	200	111.1%	平成29年度			
	平成30年度	7	—	—	平成30年度	210	—	—	平成30年度		—	—
指標から見た事業の成果	平成28年度に実施体制を見直すとともに、学識経験者の監修のもと、学校の教育課程と連動した授業内容を企画することで、実施校数を拡充しました。 ※平成29年度以降は、実施予定学校数の拡充に伴い、受講生徒数の当初予定も拡充しています。 (区立小中学校の1学級あたりの平均生徒数30人×実施学校数)											

事業費の状況(単位：千円)

年度	予算状況									決算状況	
	当初予算額	一般財源	国庫支出金	都支出金	基金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
平成28年度	1,888	1,888	0	0	0	0	0	0	1,888	1,873	99%
平成29年度	1,868	1,868	0	0	0	0	0	0	1,868	1,866	100%
平成30年度	1,874	1,874	0	0	0	0	—	—	—	—	—
事業費から見た事業の状況	学校の希望に応じて、事業費は変動します。										

事務事業を取り巻く状況等	
前回評価からの改善事項等 (付帯意見への対応等)	事業費の増額を抑えつつ、実施学校数を拡充しました。
区民ニーズや要望 (今後の需要見込み)	都市部では、鉄やコンクリート、プラスチックなどの石油化学製品に囲まれた生活が一般的となっており、木に触れる機会が少なくなっています。今後の木材活用促進に向けても、未来を担う子ども達に、木の良さや森林の多面的な機能を学んでもらうことが重要です。
他団体等の取組状況 (類似事業の有無)	都市部(特別区)においては、イベントとしてではなく、教育として実施している自治体は港区のみです。
コスト削減の工夫・余地	平成28年度に実施体制を見直し、同程度の予算額で実施学校数を2校から6校に拡充しました。平成30年度についても授業のアシスタントの人数を見直すなどして、実施学校数増に伴う事業費の増加を極力抑えました。
委託の有無	全部委託 なし 一部委託 全部委託
委託の内容	木育授業の実施
委託等アウトソーシングの余地・可能性 (委託なしの場合)	—
事業の課題	本事業は、学校の希望に応じて実施していることから、今後も継続して実施していくためには、教育委員会及び学校の理解と協力を得ながら進めていく必要があります。また、委託事業者の体制上、同時期に実施できる学校数には上限があることから、すぐには全区立小・中学校で実施することはできません。今後の実施学校数の拡充に際してはその点を考慮する必要があります。
次年度へ向けた事務の改善点	学校の希望と今後可能な実施学校数の規模を考慮し、事業の拡充可能性を検討します。

一次評価(所管課による自己評価)		
項目	評価※	評価の理由・コメント
① 事業継続の必要性	4	区では、みなとモデル二酸化炭素固定認証制度を実施し、都市部での木材活用を促進しています。将来の木材活用に向けて、未来を担う子ども達への木育は重要です。
② 事業の効果性	4	授業を実施した生徒へのアンケートでは、大半の生徒から、森林の現状や木の性質、木を使い森を育てることの必要性を知ることができて良かったと回答を得ています。
③ 事業の効率性	4	学校の授業に講師を派遣することで、学校側の負担を低減した実施が可能です。

※評価は、5:「極めて高い」、4:「高い」、3:「普通」、2:「低い」、1:「極めて低い」を目安に5段階で記入してください。

総合評価	○ 拡充 ● 継続 ○ 改善 ○ 廃止 ○ 統合
所管課による評価の理由 (事業に対する取組方針)	これまでの事業の実施において、学校や生徒からも「木や森の役割や大切さがわかった」と好評を得ています。区は、みなとモデル二酸化炭素固定認証制度を実施し、都市部での木材活用を促進しています。将来の木材活用に向けて子ども達への木育は必要であることから、継続とします。
※「拡充」「改善」の場合は拡充・改善する具体的な内容を記載 ※「継続」の場合は継続する具体的な理由を記載 ※「統合」の場合は統合対象事務事業名を記載	

評価対象

事務事業名	みなと森と水会議	開始年度	平成 19 年度
所属	環境リサイクル支援部環境課地球温暖化対策担当	種別	28 レベルアップ
所管課長	環境リサイクル支援部地球温暖化対策担当課長		
基本政策	2 環境にやさしい都心をみなで考えつくる		
政策名	(10) 環境に対する意識を高め行動する		
施策名	③ 率先した環境保全活動の推進		

事業概要

事業の目的	みなと区民の森づくり事業、みなとモデル二酸化炭素固定認証制度など、地球温暖化対策としての日本の森林整備及び国産木材活用を促進に向けた区の取組を踏まえ、都市生活者である区民が、森の役割や森がもたらす豊かな恵みについて学ぶことを目的とします。
事業の対象	区民、協定自治体
事業の概要	<p>これまでのみなと森と水会議のプログラムは次のとおりです。</p> <p>①親子向けワークショップ つみきで遊ぶワークショップ、協定木材を使用した木工ワークショップの開催</p> <p>②協定自治体PR展示 協定自治体の特産品や観光情報等のPR展示の開催</p> <p>③区政70周年記念特別講演会【平成28年度のみ】 区政70周年記念にあわせた記念講演会の開催</p> <p>④林産地見学会【平成29年度から】 協定自治体の伐採現場、木材加工工場、木材を活用した施設等の見学会の開催</p> <p>⑤みなと森と水サミット 港区と「間伐材を始めとする国産材の活用促進に関する協定」を締結している自治体（協定自治体）の首長による、都市部での国産木材活用等をテーマにした会議の開催</p>
根拠法令等	—

事業の成果

指標	指標1	来場者数			指標2				指標3			
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
	平成28年度	3,000	5,900	196.7%	平成28年度				平成28年度			
	平成29年度	1,500	1,400	93.3%	平成29年度				平成29年度			
	平成30年度	1,000	—	—	平成30年度		—	—	平成30年度		—	—
指標から見た事業の成果	平成28年度は、協定自治体PR展示を区政70周年記念事業の講演会にあわせて、みなとパーク芝浦で開催したことから来場者数が多くなっています。											

事業費の状況(単位：千円)

年度	予算状況									決算状況	
	当初予算額	一般財源	国庫支出金	都支出金	基金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
平成28年度	5,274	5,274	0	0	0	0	9	0	5,283	3,701	70%
平成29年度	4,714	4,714	0	0	0	0	-607	0	4,107	4,069	99%
平成30年度	4,634	4,634	0	0	0	0	—	—	—	—	—
事業費から見た事業の状況	今後開催するプログラムの内容により事業費は変動します。 平成28年度は開催支援業務委託の入札落札金により決算額が低くなっています。										

事務事業を取り巻く状況等	
前回評価からの改善事項等 (付帯意見への対応等)	都市部と林産地の交流の場を創出し、日本の林業の現状をより身近に感じ理解を深めてもらうため、林産地見学会を平成29年度から開始しました。今後も協定自治体の魅力をより感じることができるプログラムを検討していきます。
区民ニーズや要望 (今後の需要見込み)	親子向けワークショップは申込受付開始後すぐに定員に達する人気イベントです。また、協定自治体からは、都市部の人に林業の現場を直接見て欲しいとの意見をいただいています。
他団体等の取組状況 (類似事業の有無)	林産地の自治体と連携して都市部での国産木材の活用促進を図るとともに、当該自治体を絡めた普及啓発事業は港区のみです。
コスト削減の工夫・余地	親子向けワークショップの開催日を統合するなどして、事業費の削減に取り組んでいます。
委託の有無	一部委託 なし 一部委託 全部委託
委託の内容	親子向けワークショップ及び協定自治体PR展示の実施、みなと森と水サミットの会場設営等
委託等アウトソーシングの余地・可能性 (委託なしの場合)	—
事業の課題	みなと森と水サミットについては、意見交換のテーマが国産木材の活用促進だけに限られていることから、開催のあり方について検討の余地があります。
次年度へ向けた事務の改善点	みなと森と水サミットの開催のあり方について検討していきます。

一次評価（所管課による自己評価）		
項目	評価※	評価の理由・コメント
① 事業継続の必要性	4	区では、みなとモデル二酸化炭素固定認証制度を実施して都市部での木材活用を促進しており、区民への普及啓発を図るという点で当該事業は必要です。一方で、みなと森と水サミットについては今後のあり方に検討の余地があります。
② 事業の効果性	4	親子向けワークショップや林産地見学会に参加した方からは、日本の森林の現状や木材活用の必要性について良く理解できたと好評をいただいています。
③ 事業の効率性	4	各プログラムの開催にあたっては、できる限り業務を委託して実施しています。

※評価は、5:「極めて高い」、4:「高い」、3:「普通」、2:「低い」、1:「極めて低い」を目安に5段階で記入してください。

総合評価	○ 拡充 ● 継続 ○ 改善 ○ 廃止 ○ 統合
所管課による評価の理由 (事業に対する取組方針)	区では、みなとモデル二酸化炭素固定認証制度を実施して都市部での国産木材活用を促進しており、区民への普及啓発を図るという点で当該事業は継続して実施していきます。一方で、みなと森と水サミットについては今後のあり方を検討していきます。
※「拡充」「改善」の場合は拡充・改善する具体的な内容を記載 ※「継続」の場合は継続する具体的な理由を記載 ※「統合」の場合は統合対象事務事業名を記載	